

## 消防情報提供体制に係る OA 機器使用実態について

### 全国消防長会

#### はじめに

全国消防長会(以下「本会」という。)は、昭和 24 年 5 月、全国の消防本部を設置していた 121 都市の消防長を会員に「全国都市消防長連絡協議会」として設立され、昭和 36 年 5 月、名称を「全国消防長会」に改め現在に至っている。平成 6 年 11 月 1 日現在の会員数は 928 名である。

本会では、消防業務のあらゆる分野にわたる各種の案件を積極的に処理し、各会員をサポートしているが、特に、消防情報の交換に関しては、会員の消防現勢及び業務の推進に必要な情報を収集し、消防情報のデータベース化と通信ネットワークシステムの構築を行い、情報提供体制の確立を図ると共に、「全国消防長会会報」、「週間情報」の機関紙により、本会及び国の動向、国内外の特異災害の情報を提供している。

そこで、本会における消防情報提供体制に係る OA 機器使用状況の推移と、併せて各消防本部における OA 機器普及の推移を、本会が実施した実態調査を踏まえて述べたい。

#### 1 本会の消防情報管理システムについて

昭和 60 年 9 月、本会に、高度情報化社会に対応した事務処理の効率化及び情報交換を積極的に推進するため、「情報処理システム

研究会」を設置。

同研究会において、消防情報の迅速な伝達を図るため、本会と会員相互をファクシミリネットワーク網でつなぐことが検討された。

また、昭和 61 年 4 月、本会にファクシミリを導入し「全国消防長会事務局情報処理システム運用要綱」を制定、本会が管理する情報を OA 機器を活用して提供する際の必要事項について定めた。

さらに、昭和 63 年 5 月の第 40 回総会において、「高度情報化時代における消防情報管理システム等の確立」について審議され、その審議結果に基づき一層の消防情報データベースの構築に努めている。

#### (1) 消防情報のデータベース化

##### 「消防現勢」

各消防本部の組織、職員、消防力、管内の面積を始めとして、234 項目の情報を収集し、データベース化している。

##### 「消防判例」

各種災害、防火管理及び人事管理など消防に係わる 729 件の判例情報をデータベース化している。

### 「公務災害」

昭和42年以降における循環器系疾患の公務災害について、認定申請された129件の情報をデータベース化している。

### 「全国消防長会会報項目」

創刊号から536号(平成6年11月)までの総会、役員会、各事業推進委員会の項目などをデータベース化している。

### 「消防装備等」

全国の消防本部で運用されている消防車両60種類器具73種類についての、台数、車両メーカー、維持管理上の問題等の情報をデータベース化している。

以上が、本会で構築している消防情報のデータベースであるが、会員の要求に応じたより充実した内容となるよう努めている。

### (2) パーソナルコンピュータの整備

データの蓄積、管理等には、パーソナルコンピュータの整備が不可欠であり、昭和62年に2台のパーソナルコンピュータを導入した。その後逐次増強し、現在5台のパーソナルコンピュータを整備済みである。また、導入当初は、2機種で運用していたが、データ、ソフトの互換性の問題から現在では、NECの98シリーズに機種を統合している。消防情報の大半は、カード型データベースソフトを利用している。

このデータベースソフトは、32,000枚までのカードを管理することができ、カードの作成が比較的簡易であり、また必要に応じて再構成が容易である点など柔軟性に富み、かつデータの検索も容易で、本会が目指すデータベース構築の条件を満たすものである。

## 2 本会の消防提供体制について

### (1) OA機器実態調査(その1)

ファクシミリ導入の際本会では当時の会員を対象にOA機器導入状況の調査を実施した。

ア ワードプロセッサ、コンピューター、ファクシミリの導入調査について。

昭和60年1月、常任理事都市(27本部)を対象に実施し、その結果は、

ワードプロセッサが14台(51.9%)

パーソナルコンピュータが9台(33.9%)

ファクシミリが7台(25.9%)

であった。

この調査対象の会員は、政令指定都市を含む大都市であったので、全会員を対象とした場合は、導入率はさらに低くなることが予想される。

イ ファクシミリの導入調査について

さらに、昭和60年11月、会長都市、支部長都市(10消防本部)を対象に実施した調査結果については、

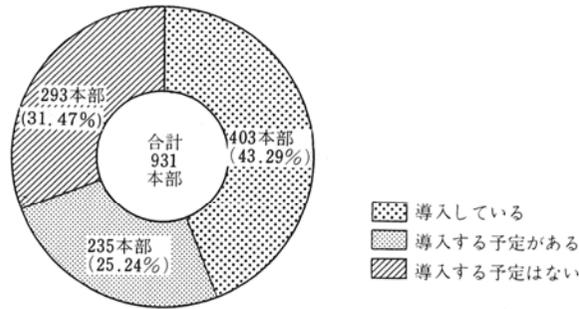
ファクシミリが7台(70%)

であった。この調査結果からも分かるように、昭和60年当時は、OA機器(この場合は、ファクシミリ)の導入は、誠に貧弱な状況であったことがうかがえる。

### (2) ファクシミリでの消防情報の提供

ファクシミリでの情報提供については、昭和61年5月から開始し、会員のファクシミリ導入状況に応じて提供先が順次拡大した。

消防機関の情報を「週間情報」として会員に情報提供した当初は、支部長・事業推進委員長都市(14本部)を対象としていたが、昭和62年8月から、各県の会長都市(47本部)



(平成2年10月1日現在)

図1 電算機導入状況(全国)

でのファクシミリ設置率が88%に達したため、「週間情報」、「災害情報」の提供先を56本部に拡大した。

さらに、平成2年4月、ファクシミリ設置率が会員の85%に達したため、情報提供先を設置会員総てに拡大した。

なお、会員総てにファクシミリが導入されたのは、平成5年4月のことである。

ここに、昭和60年に計画した、本会と全会員を結ぶファクシミリネットワークが完成した。

### (3)OA機器実態調査(その2)

上述したように各種消防情報を収集、管理し、ファクシミリ送信又は郵送によりこれらの情報を会員に提供しているが、より迅速かつ大量の情報を提供するには、データでの提供が考えられる。第二段階として、パソコン通信による消防情報の提供である。そのため、パソコン通信が可能な会員のOA機器導入状況(コンピュータ等)を把握する必要から次の調査を実施した。

ア OA機器(コンピューター、ワードプロセッサ、ファクシミリ)の実態調査について

平成2年10月1日現在931消防本部を対象に調査を実施した。

その結果は、

コンピュータ(汎用コンピュータ、ワークステーション、パーソナルコンピュータ)(以下「電算機」という。)を導入している消防本部は、403本部であり、本会会員(931本部)の43.3%が電算機により何らかの事務処理を行っている(図1参照)。

この時点の調査で、電算機未導入本部(528本部)のうち、新規に導入を予定している本部は、235本部あり、既導入本部と合わせれば、全体の68.5%(638本部)が電算機による事務処理を実施あるいは実施予定である。急速に事務のOA化が進んでいる実態がうかがわれる。

また、OA機器のうち消防本部に比較的早く導入されている消防緊急情報システムについて、本会発行の「消防現勢」でその導入状況の推移を見ると、着実に導入本部が増加していることがわかる(図2参照)。

そのほか、この消防緊急情報システムに組み込まれる地図検索装置、現場画面伝送システムといった最新の現場活動支援シス

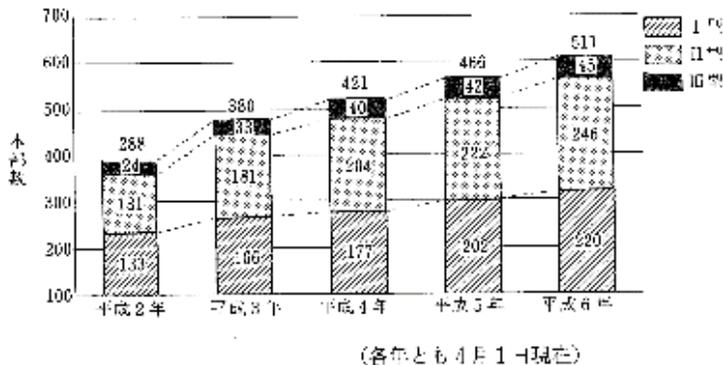


図2 消防緊急情報システム（注）導入の推移

(注) 消防緊急情報システム

119番通報の受付から出動指令、現場活動支援、事業終了までを的確に処理するシステムのこと。  
システムの型式

I型消防緊急情報システム

人口10万人未満規模の都市で使用しているシステム

II型消防緊急情報システム

人口10万人以上40万人未満規模の都市で使用しているシステム

III型消防緊急情報システム

人口40万人以上規模の都市で使用しているシステム

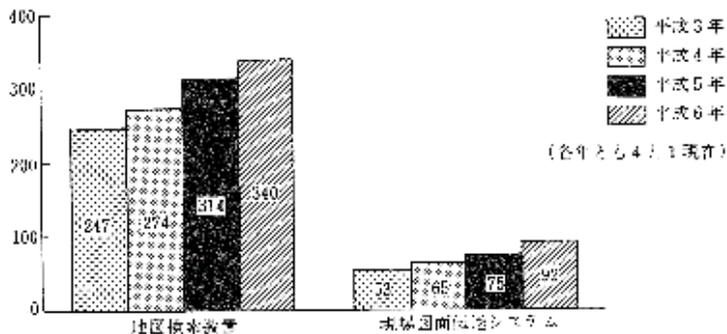


図3 現場活動支援システム導入の推移

テムも着実にその導入本部が増加していることが分かる(図3参照)。

イ パソコン通信実施に係る実態調査について

平成6年6月2日現在929本部に対して、次の調査を実施した。

パソコン通信が実施可能なパーソナルコンピュータ及び必要な機器(モデム)が整備されているか。

調査結果、整備済みとの回答を得た本部は、113本部(12.2%)であった。

平成2年の調査では64本部(6.9%)であっ

たので、4年間で約2倍の増加である。

#### (4) パソコン通信での消防情報データの提供

ファクシミリ等の文書で消防情報を提供する場合に比べて、パソコン通信でのデータの提供の最大の効果は、受信側がそのデータを加工できることと、ヴァイナリーフファイルで送信することにより、大量の情報を短時間で提供することができることにある。

しかし、過去の膨大な文書をすべてデータに変換することは、現状では困難である。

従って、当分の間、データとして蓄積している文書、新規に作成する文書について、パソコン通信による提供を検討し、6ヵ月の試験的運用後の平成6年8月1日、本会でパソコン通信の運用を開始した。

本会のパソコン通信は、財団法人地方自治情報センターが運営している NIPPON-Net に、主催者として参画し、そのネットワークを利用して本会の消防情報を提供するものである。

提供する情報としては、消防現勢、消防装備情報等がその中心となっている。

会員がパソコン通信を開始するに当たり、新たに予算措置が必要なこと、パソコン通信を実施する際の専門的知識を有する職員が少ないなどが問題点としてあげられる。しかし、今後は、インターネットを始めとした商用パソコン通信からの情報収集が活発

化する事は必至で、OA 機器導入本部が急増している現状からも加入会員の増加が見込まれ、本会と会員を結ぶパソコンネットワーク化も遠からず実現するであろう。

#### おわりに

以上が、本会及び各会員の OA 機器の導入状況並びに本会の消防情報提供体制の推移である。

OA 機器の導入は、年を逐って確実に増加しているが、殆どの消防本部においてコンピューターを利用したネットワークが、消防本部内、又は市役所、町村役場とのオンライン化での処理に終わっていること(平成2年10月調査結果から)、システム設計の段階で外部とのデータのやりとりが考慮されていないこと等が、本会と会員とを結ぶパソコンネットワーク化を進めるうえで問題点としてあげられる。

また、本会の消防情報提供体制についても、会員の要望に適切に応え、各種の消防情報を収集し、データベース化し、それを迅速に提供することが、今後はより一層求められるであろう。特に、本会が所有し必要とされる消防情報をすべてデータベース化し、本会内部で OA 機器オンライン化(LAN)を実現させ、本会職員がすべてそのデータを共有することで、会員への消防情報の提供に的確に応じることができる体制とするなど、より充実した消防情報提供体制を確立するため、更に研究を進めているところである。